

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会				所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	228	計画事業名	学校運営連絡協議会				
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成							事業の開始・終了年度
		[小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進							[事業開始] 平成14年度
		[施策] ⑤教育環境の整備							[終了予定] - 年度
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区立学校の管理運営に関する規則					
	事業対象	・直接の対象: 区立小学校全19校、中学校全7校、幼稚園全10園、こども園1園 ・最終的な対象: 児童、生徒、園児							
	事業目的	学校運営や教育内容について、学校・家庭・地域社会が意見交換する場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していくことを目的とする。							
	事業内容	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1) 学校運営の基本方針に関する事項 (2) 学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3) 学校、家庭、地域社会の連携に関する事項							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数	校・園	37	37	37	37		
		学校運営連絡協議会の委員数	人	333	338	330	335		
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数	回	111	111	113	113		
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	3	3	3	3		
	決算額 (単位: 千円)				1,743	1,765	1,702		
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,105	1,043	1,159		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			1,743	1,765	1,703		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			2,848	2,808	2,862		
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
	一般財源 (区負担額)			2,848	2,808	2,862			
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	学校に深いつながりのある地域や保護者との意見交換や学校への評価活動を行う場として、教育の充実や運営の改善につながる。						
	効率性	3	本協議会は必要最小限のコストで運営されており、開催回数と登録委員数による増減のみである。						
	手段の適切性	3	本協議会は、学校、家庭、地域関係者等の分野より偏りない委員で構成されており、定期的に学校において開催されているため、多様な意見を学校運営に取り入れることが出来ている。						
	目的達成度	3	開催回数1校あたり平均3回以上という目的は達成している。学校の経営方針、教育活動の取り組み、また課題等を地域や家庭で理解・共有し、内外から学校をより良くしていく議論を交わす場として活用されている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			
地域や保護者との意見交換や学校への評価活動が行われ、教育活動の充実や学校運営の改善につながっている。					維持				